



Imamura Report Vol.121

2018-11

Contents

- ・マーケット動向
- ・北陸経済動向
- ・北陸企業ニュース

～商号変更&キャッシュリッチ～

スペースバリューHD

小松マテーレ

共和工業所

今村証券株式会社

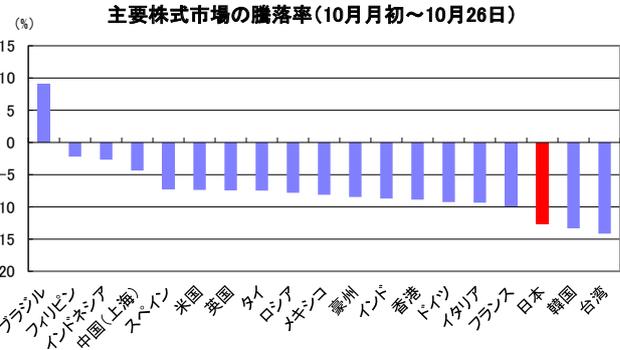
マーケット動向

10月2日、日経平均株価は24,270円と約27年ぶりの高値をつけた。米株高や1ドル=114円程度への円安進行、企業業績の上ぶれ期待が株価を押し上げた。

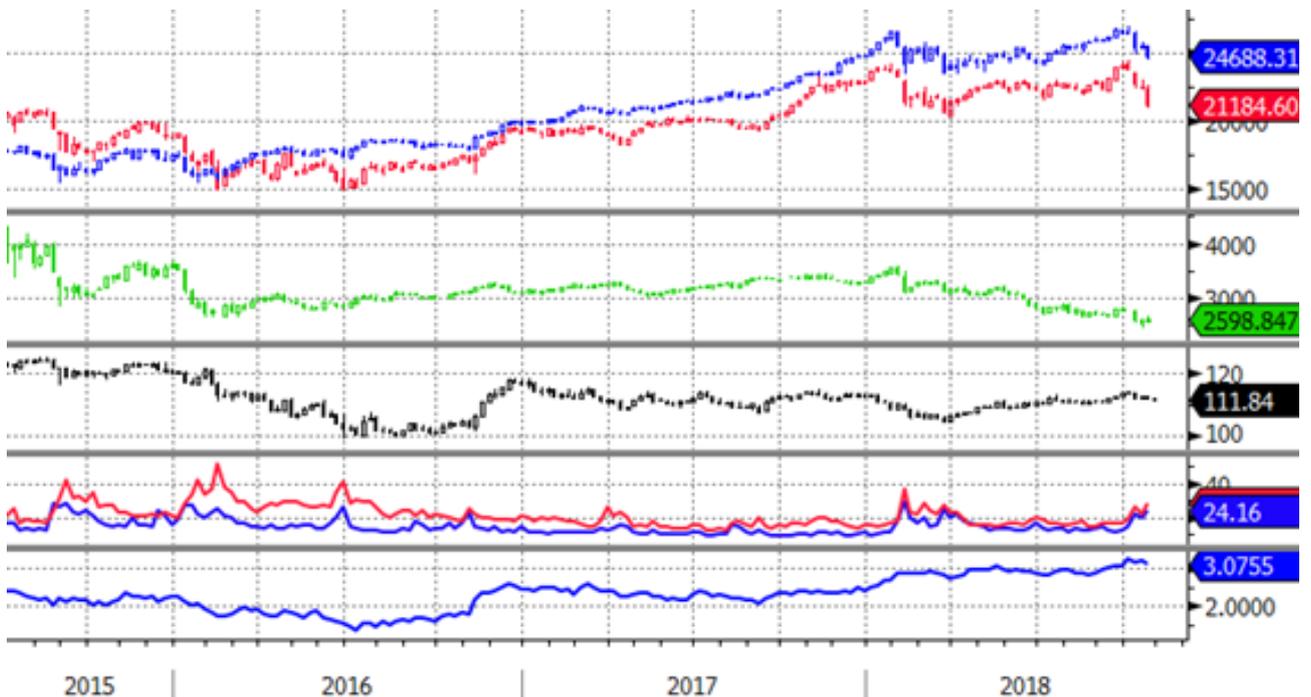
しかし、その後はジリ安の展開だ。世界で株安が進行、日経平均株価は一時21,000円を下回り、東証株価指数（TOPIX）は3月23日につけた年初来安値を下回った。きっかけは米長期金利の上昇だが、米金利上昇に伴う米経済減速懸念と世界経済の先行き不透明感、中国経済の減速、英国のEU離脱やイタリア財政問題と欧州経済への影響、サウジ問題などのリスクが噴出、「恐怖指数」とも呼ばれる米国株のボラティリティ・インデックス（VIX）が上昇しリスクオフの動きが鮮明となった。2月と同様にコンピューターのプログラム取引も売りに拍車をかけた。

世界株安の中、月初からの日経平均株価の下落率は12%（26日現在）と下落率が大い。中国経済の減速や米中貿易摩擦の影響が日本の企業業績に表れてきたことが要因だ。安川電機が3～8月期の決算発表時に通期業績予想を下方修正し、半導体製造装置や産業用ロボットに使用される減速機を製造するハーモニック・ドライブ・システムズは7～9月期の受注額が前年同期に比べてほぼ半減したと発表、工作機械受注では9月の中国向けの受注額が前年同月比22%減の189億円と7カ月連続で前年を下回った。米国向け製品の生産拠点の見直しを余儀なくされる企業もあり、人手不足や原油高によるコスト増加なども顕在化してきている。10月上旬まで市場に広がっていた企業業績拡大に対する期待は後退している。

世界経済の先行きに対する不透明感も強まっている。世界の製造業購買担当者景気指数（PMI）



出所:ブルームバーグ



NKY Index (日経平均株価) nky-vix 選見 27JUN2015-29OCT2018 Copyright© 2018 Bloomberg Finance L.P. 29-Oct-2018 07:18:18
 1 段目: 赤: 日経平均株価 青: 米ダウ工業株 30 種平均、2 段目: 上海総合指数、3 段目: 円相場 (対米ドル)、
 4 段目: ボラティリティ・インデックス 赤: 日本、青: 米国、5 段目: 米長期金利

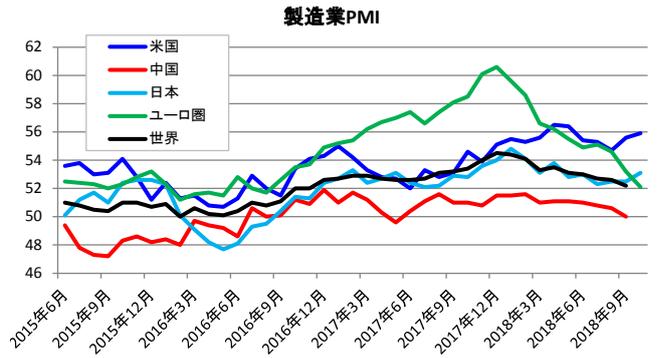
出所:ブルームバーグ

は昨年末から低下傾向だ。景気拡大が10年目に入った米国では、減税効果が薄れる来年以降に景気後退に陥る可能性が指摘される。日本でも来年10月に予定されている消費税率引き上げによって国内景気が減退する可能性がある。国際通貨基金（IMF）が10月9日に発表した世界経済見通しでは、2018年、2019年の世界の成長見通しが7月時点の予想に比べてそれぞれ0.2ポイント下方修正され、2017年と同じ3.7%の成長見通しとなった。さらにIMFでは米国発の貿易摩擦の深刻度を中国の報復関税や制裁措置の拡大など5段階で試算し、金融不安にまでつながれば世界経済は最大0.8ポイントの下ぶれ、中国経済は最大1.6ポイントの下ぶれとなると予測する。

一方、流動性相場を支えてきた世界的な金融緩和が終焉を迎えている点も懸念材料だ。米連邦準備理事会（FRB）は今年に入り3回の利上げを実施し、12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）でも利上げが見込まれる。欧州でも欧州中央銀行（ECB）が量的緩和政策を年内で終了する見通しとしている。FRB、ECB、イングランド銀行、日銀のバランスシートの合計額は19年初めに減少に転じる見通しで、来年は景気の後退局面入りと過剰流動性の転機が重なる可能性が指摘される。

11月は6日の米議会中間選挙、月末の20カ国・地域（G20）首脳会議に注目が集まる。米中間選挙では下院での共和党の苦戦が伝えられており、結果次第ではトランプ米大統領の経済政策実現などにブレーキがかかる可能性がある。一方、G20ではトランプ米大統領と習近平国家主席が会談する見通しで、米中貿易摩擦の打開策が探られるかが注目される。

リスクが山積する中、日経平均株価の予想PERは13倍以下と、市場参加者の投資マインドは低下したままだ。市場が落ち着きを取り戻すまでにはなお時間を要する可能性があるが、好業績企業など個別銘柄が物色される展開が想定される。足元で本格化している4～9月期の企業の決算発表にはいつも以上に注目が集まりそうだ。



出所：ブルームバーグ、英調査会社IHSマークイット

IMF 世界経済見通し（2018年10月）
（実質成長率：%）

	2018年	2019年
世界	3.7 (▲0.2)	3.7 (▲0.2)
先進国・地域	2.4 (0.0)	2.1 (▲0.1)
米国	2.9 (0.0)	2.5 (▲0.2)
日本	1.1 (0.1)	0.9 (0.0)
ユーロ圏	2.0 (▲0.2)	1.9 (0.0)
英国	1.4 (0.0)	1.5 (0.0)
新興国・途上国	4.7 (▲0.2)	4.7 (▲0.4)
中国	6.6 (0.0)	6.2 (▲0.2)
インド	7.3 (0.0)	7.4 (▲0.1)
ロシア	1.7 (0.0)	1.8 (0.3)
ブラジル	1.4 (▲0.4)	2.4 (▲0.1)
ASEAN5カ国	5.3 (0.0)	5.2 (▲0.1)

（注）▲はマイナス。カッコ内は2018年7月時点見通しからの変化

決算発表予定日	決算発表予定日	決算発表予定日
10月29日	6301 小松製作所	6954 ファナック
	9020 東日本旅客鉄道	
10月30日	6758 ソニー	7735 SCREENホールディングス
10月31日	6752 パナソニック	8035 東京エレクトロン
	9062 日本通運	
11月1日	9433 KDDI	
11月2日	5401 新日鐵住金	8058 三菱商事
11月5日	9984 ソフトバンクグループ	
11月6日	7203 トヨタ自動車	
11月7日	3099 三越伊勢丹ホールディングス	
11月8日	1801 大成建設	
11月13日	8306 三菱UFJフィナンシャル・グループ	
11月14日	6178 日本郵政	8750 第一生命ホールディングス
11月19日	8766 東京海上ホールディングス	

（出所：日本取引所グループHP（2018年10月18日現在））

		2017年12月末	2018年3月末	2018年6月末	2018年9月末	2018年10月26日
日経平均株価	円	22,764.94	21,454.30	22,304.51	24,120.04	21,184.60
TOPIX		1,817.56	1,716.30	1,730.89	1,817.25	1,596.01
10年国債利回り	%	0.045	0.045	0.030	0.125	0.110
為替	円/米ドル	112.64-66	106.18-19	110.63-64	113.43-44	112.01-02
	円/ユーロ	134.64-68	130.84-88	128.58-62	131.79-83	127.41-45

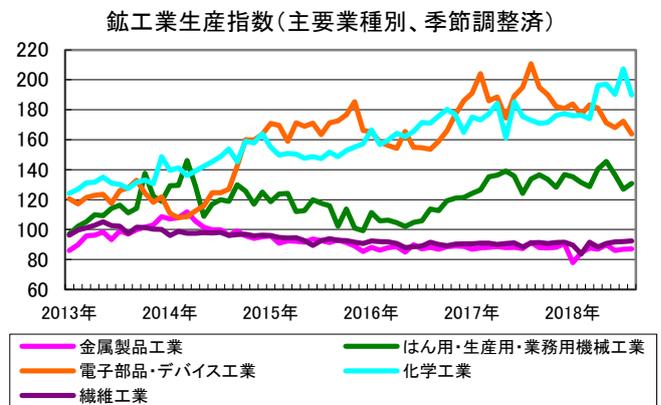
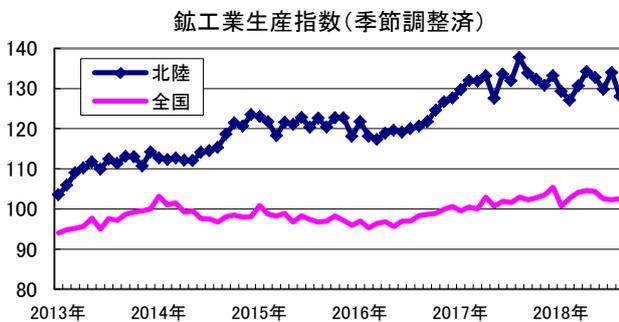
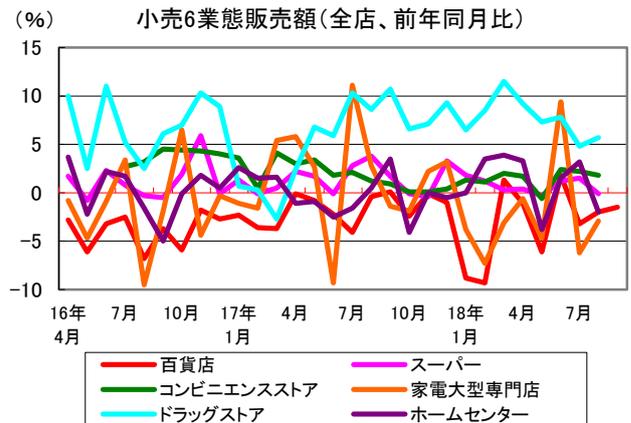
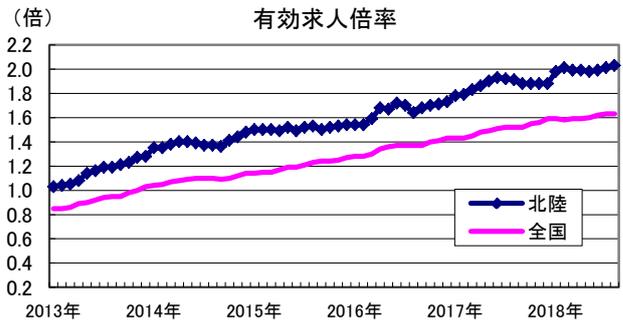
北陸経済動向

北陸の景気は拡大している。

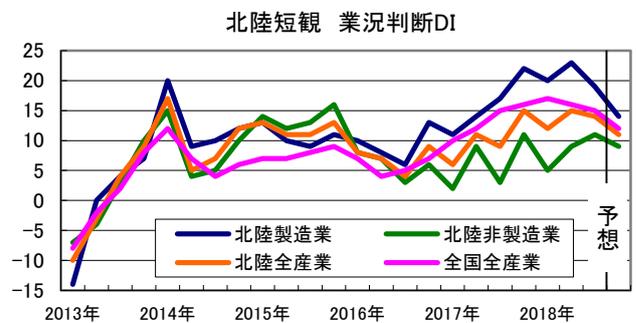
有効求人倍率で福井県が全国1位、富山県が26年4カ月ぶりに2倍を超えるなど、雇用環境が上向いていることを背景に、個人消費が持ち直している。8月の商業動態統計小売6業態販売額（全店ベース）は前年同月比1.2%増と18カ月連続で前年を上回った。ドラッグストア、コンビニエンスストアが好調を継続、百貨店は高額品、スーパーは飲食料品が下支えした。

また、企業の設備投資が引き続き活発だ。製造業は能力増強、省人化、非製造業は新規出店、効率化のための投資の動きがみられる。

生産面も堅調だ。8月の鉱工業生産指数（速報値・季節調整済み）は128.0（前月比▲4.5%）と2カ月ぶりに低下したとはいえ、高水準を維持した。電子部品・デバイス工業、化学工業が低下した一方で、近年弱含んでいた繊維工業が4カ月連続で上昇、はん用・生産用・業務用機械工業は3カ月ぶりに上昇した。



懸念されるのは、企業の景況感が悪化している点である。日銀金沢支店が発表した9月の企業短期経済観測調査（短観）で全産業ベースの業況判断指数（DI）はプラス14となり、前回の6月短観に比べて1ポイント低下した。先行きDIはプラス11とさらに低下の見通しとなった。貿易摩擦や人手不足、為替、原油・原材料価格の行方などへの懸念が強いようで、留意が必要だ。



（参照：日銀金沢支店発表資料「北陸の金融経済月報」、 「北陸短観」、国土交通省発表資料、経済産業省及び経済産業省中部経済産業局発表資料、財務省北陸財務局発表資料、内閣府発表資料より今村証券作成）

商号変更&キャッシュリッチ

時代の移り変わりとともに、企業にとって「看板」ともいえる会社の名前（商号）を変更する企業は少なくない。その理由は様々だが、① 事業内容の変化にあわせて社名を変更するケース、② 世間に浸透したブランド名を社名に変更するケース、③ 吸収合併や分社化を繰り返すなかで、社名を「～グループ」や「～HD（ホールディングス）」に変更する例が多いようだ。

①では「富士写真フイルム」が「富士フイルム」に変更した例が挙げられ、②では「富士重工業株式会社」が自動車ブランド名を社名に冠し「株式会社SUBARU」とした例が挙げられる。北陸の企業でも「ナナオ」が2013年に「EIZO」に商号を変更した。③では「アサヒビール」が「アサヒグループホールディングス」に、「福井コンピュータ」が「福井コンピュータホールディングス」に変更している。

今年10月、北陸の企業2社が新商号で新たな出発をした。「小松精練」は「小松マテーレ」に社名を変更し、「日成ビルド工業」は新たに「スペースバリューホールディングス」を設立した。更なる飛躍を期待したい。

一方、下表は北陸の上場企業で手元の現預金（ネットキャッシュ）が潤沢な企業の一覧だ。手元資金が潤沢な企業には、中長期的な成長に向けた設備投資や株主に対する利益還元を積極化することが期待できる。

今回はスペースバリューホールディングス、小松マテーレに加え、ネットキャッシュが潤沢なうえ、配当性向が低く、今期も堅調な業績が期待できる共和工業所を取り上げる。

注) ネットキャッシュ＝現預金－有利子負債

	年間配当金 (円)	ネットキャッシュ (百万円)	ROE (%)	前期EPS (円)	今期予想EPS (円)	配当性向
5971 共和工業所	80.00	4,692	9.5	691.28	810.14	9.9%
5273 三谷セキサン	19.00	21,155	11.0	232.68	173.89	10.9%
3566 ユニフォームネクスト	20.00	1,730	18.3	202.83	181.12	11.0%
7646 PLANT	40.00	1,756	12.1	25.69	358.48	11.2%
8066 三谷商事	43.00	67,306	9.2	392.59	368.70	11.7%
1930 北陸電気工事	18.00	16,415	10.9	140.82	132.89	13.5%
3408 サカイオーベックス	50.00	2,926	13.0	358.44	321.52	15.6%
6155 高松機械工業	22.00	2,556	9.9	102.59	138.59	15.9%
6916 アイ・オー・データ機器	25.00	7,615	8.5	153.50	122.54	20.4%
9950 ハチパン	20.00	779	5.3	80.99	97.68	20.5%
6340 澁谷工業	60.00	12,418	13.6	270.36	271.07	22.1%
3569 セーレン	30.00	3,977	9.4	115.98	128.74	23.3%
7871 フクビ化学工業	15.00	8,536	5.1	63.79	55.78	26.9%
3580 小松マテーレ	14.00	6,701	6.5	49.72	51.23	27.3%
7475 アルビス	70.00	3,914	9.4	286.28	246.55	28.4%
9790 福井コンピュータHD	35.00	6,269	25.4	105.65	117.53	29.8%
7945 コマニー	50.00	5,188	3.7	104.49	150.59	33.2%
7949 小松ウオール工業	65.00	9,865	5.6	175.50	195.22	33.3%
6737 EIZO	100.00	18,971	6.5	334.82	295.49	33.8%
6905 コーセル	34.00	12,442	8.6	90.71	96.26	35.3%
9466 アイドマMC	18.00	2,983	20.2	46.47	50.30	35.8%
7821 前田工織	-	5,476	12.9	96.37	101.44	-
3540 歯愛メディカル	-	1,462	17.6	153.91	138.76	-

注) オレンジの網掛けは今期のEPSが前期に比べて増加予想の企業。

前田工織、歯愛メディカルの今期の配当金は未定。

出所：ブルームバーグ

北陸企業ニュース **スペースバリューHD (1448)**

作成者 近藤 浩之

レーティング: **OUTPERFORM**

好調な受注、買収効果で業績改善見通し。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連15/3	44,063	+5.3	3,268	+40.6	3,336	+33.9	2,395	+36.6	37.03	11.00
連16/3	55,525	+26.0	4,277	+30.9	4,492	+34.7	2,884	+20.4	42.11	16.00
連17/3	79,921	+43.9	6,645	+55.4	6,698	+49.1	3,917	+35.8	55.83	20.00
連18/3	76,563	-4.2	4,128	-37.9	4,397	-34.4	2,961	-24.4	84.52	40.00
連19/3(予)	85,000	+11.0	5,450	+32.0	5,600	+27.3	3,700	+24.9	105.61	40.00
第1四半期累計期間										
連17/4-6	15,134	-4.8	543	-53.4	592	-50.3	341	-56.6	4.87	-
連18/4-6	15,127	-0.0	366	-32.5	405	-31.5	254	-25.5	7.25	-
株価(2018/10/26)	1,004 円			予想PER			9.5 倍			
期末発行済み株式数(18/6末)	35,556 千株			BPS(18/3実績)			832.86 円			
期末自己株式数(18/6末)	244 千株			PBR			1.2 倍			
時価総額	35,699 百万円			CFPS(18/3実績)			-12.9 円			
ROE(18/3実績)	10.9 %			PCFR			- 倍			
予想配当利回り	4.0 %			EV/EBITDA(18/3実績)			10.2 倍			

出所:スペースバリューHD、ブルームバーグ、今村証券

注)実績は日成ビルド工業の数値。2017年10月1日付で株式2株につき1株の株式併合を実施。

「日成ビルド工業」がグループ事業を支える組織体制、経営管理体制の再構築を目的に持株会社体制に移行した。社名はスローガン『SPACE is VALUE』—価値ある空間へ—が由来である。

経営戦略としては、①収益力・競争力強化のための戦略的な投資を行う、②グループシナジー効果を高める—ことを基本方針に、受注拡大、安定した経営基盤の確立を目指している。具体的には、ストック型ビジネスの拡大を進める。従来は店舗や立体駐車場を建設することに重点を置いてきたが、業務提携や買収、子会社等の設立によって建物を引き渡した後のサポート体制を充実させた。コールセンターを拡充するなどし、システム建築（プレハブハウス・ユニットハウス等）や駐車場でのメンテナンス、リニューアルの需要を取り込むだけでなく、新たな店舗や駐車場、マンションなどの建設のニーズを把握し、運営・管理までを含めた提案型営業を推進する。さらに開発事業として、土地を取得、大手コンビニエンスストアの店舗を建設し、賃料収入を得ている。コンビニと複合施設を組み合わせた物件の開発や、ドラッグストア、スーパーマーケットなどの開発も視野に入れる。

海外事業の拡大も目指す。東南アジア4カ国に拠点を有し、駐車場事業を中心に事業拡大に取り組んでいる。2016年にタイで、昨年にはマレーシアで立体駐車場が完成した。これらをショーケースに受注拡大に繋げていく。また、前期に買収したシンガポールで駐車場運営・管理を手がけるP-Parking International社とのシナジー効果も狙う。

今期の見通しは2桁の増収、3割強の営業増益と大幅な改善を見込む。その背景は、①好調な受注動向、②海外事業の拡大—である。前期末の受注残高は、システム建築が大スパンタイプ商品の好調で前の期比+17.0%、立体駐車場は空港、コンベンション施設などの受注を獲得したことから同+27.0%と伸びた。海外では、P-Parking International社がフルに寄与し、運営・管理台数も買収時の65,000台超から6月末96,466台に増加、タイでは立体駐車場の建設を受注している。

第2四半期の決算発表は11月7日の予定。第1四半期は立体駐車場の工事完成時期の影響から売上高がほぼ横ばいとどまり、営業利益が3割減った。好調な受注動向を背景にした改善が求められる。ただ、前期の下振れ要因となった商談期間や工期の長期化が続くことや、競争激化に伴う粗利益率の低下—の可能性にも注意が必要だ。

北陸企業ニュース

小松マテーレ (3580)

作成者 近藤 浩之

レーティング: OUTPERFORM

受注数量の増加続き、原燃料高の悪影響抑制で堅調。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連15/3	36,662	-0.2	412	+13.7	957	-3.7	632	-18.2	14.77	12.00
連16/3	37,981	+3.6	863	+109.2	1,394	+45.7	864	+36.7	20.19	12.00
連17/3	35,872	-5.6	1,445	+67.5	1,955	+40.3	1,431	+65.6	33.44	12.00
連18/3	38,679	+7.8	2,151	+48.8	2,805	+43.4	2,135	+49.1	49.72	14.00
連19/3(予)	40,000	+3.4	2,300	+6.9	2,900	+3.4	2,200	+3.0	51.23	14.00
第1四半期累計期間										
連17/4-6	8,882	-0.7	495	+49.0	677	+57.3	478	+54.1	11.15	-
連18/4-6	9,589	+8.0	631	+27.5	785	+15.9	574	+20.0	13.38	-
株価(2018/10/26)	910 円			予想PER			17.8 倍			
期末発行済み株式数(18/6末)	43,140 千株			BPS(18/6実績)			817.47 円			
期末自己株式数(18/6末)	194 千株			PBR			1.1 倍			
時価総額	39,258 百万円			CFPS(18/3実績)			72.2 円			
ROE(18/3実績)	6.2 %			PCFR			12.6 倍			
予想配当利回り	1.5 %			EV/EBITDA(18/3実績)			11.8 倍			

注)実績は小松精練の数値。

出所:小松マテーレ、ブルームバーグ、今村証券

「小松精練」から商号変更。マテーレ (MATERE) とは、素材を意味する“material”と、繰り返しを意味する接頭語“re”を組み合わせた造語。繊維加工メーカーから化学素材メーカーへの事業進化、新技術・新素材を繰り返し生み出す—といった決意が込められている。

「世界に冠たる先端ファブリックメーカー」として他社に真似できない素材の開発を推進している。独自開発だけでなく、イタリア・LIMONTA社(リモンタ社)、韓国・KOLON FASHION MATERIAL社(コーロン社)と提携し、お互いの強みを活かした共同開発も進める。開発した素材は積極的に海外の展示会に出展したり、個展を開催したりすることで新規顧客の獲得、販路拡大を図る。加えて、自社ブランド「Co-mt. (シーオー・エムティー)」を立ち上げ、製品染めの技術を用いた紳士服を展開、来年6月には東京・渋谷に店舗を設ける。

非衣料では、炭素繊維事業に注目が集まっている。炭素繊維を芯地に使用し、外層を合成繊維や無機繊維でカバーリングした「カボコーマ・ストランドロッド」の販路づくりを推し進めるなどし、同事業の売上高を2025年度までに「50億円」にするとの目標を掲げる。

2019年3月期第2四半期の決算発表は10月31日の予定である。第1四半期を振り返ると、国内、海外ともに堅調だった。国内は衣料向けでファッション、スポーツ・機能分野が伸び、非衣料では医療・福祉分野が買収による押し上げと貼付剤向け素材の好調から大きく伸びた。海外では、ファッション分野が好調だった欧州向けが2割強増え、中国向けも好調だった。

今村証券では、今期の売上高は会社計画通りの400億円程、営業利益は会社計画比+3億円の26億円(前期比+20.9%)程、EPSは同+5円の56円(同+12.6%)程と予想する。原燃料高による影響の拡大、染料・薬品の値上がり予想されるが、これをカバーすべく、省エネ投資を推進する。また、為替が押し上げに寄与する(会社計画の前提レート:1米ドル=105円、1ユーロ=115円)。

来期に関しては、①欧州向けの受注増加、共同開発による事業拡大、②省エネ投資の継続によるコスト削減—が押し上げると想定して、営業利益は30億円程、EPSは63円程を予想する。原燃料価格の一段の上昇には注意したい。

予想PERは、10月26日終値910円と今村証券の今期EPS予想56円程を基に算出すると16.3倍、来期EPS予想63円程を基にすると14.4倍となる。投資判断はOUTPERFORMを継続する。

北陸企業ニュース **共和工業所 (5971)**

作成者 織田真由美

レーティング: **OUTPERFORM**

建設機械需要増加で増収増益続く。割安感強い。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連15/4	7,741	-4.3	529	-3.3	599	-5.3	-883	-	-130.06	15.00
連16/4	6,098	-21.2	212	-59.8	289	-51.7	159	-	23.44	15.00
連17/4	7,357	+20.6	669	+214.8	715	+147.3	539	+238.9	79.45	15.00
連18/4	9,573	+30.1	1,093	+63.2	1,151	+60.8	938	+74.0	691.28	80.00
連19/4(予)	10,800	+12.8	1,450	+32.7	1,500	+30.3	1,100	+17.2	810.14	80.00
第1四半期累計期間										
連17/5-7	2,297	+48.6	291	+223.2	309	+207.4	225	+204.1	33.23	-
連18/5-7	2,663	+15.9	332	+14.0	363	+17.5	273	+21.0	201.13	-
株価(2018/10/26)			5,230 円		予想PER		6.5 倍			
期末発行済み株式数(18/7末)			1,360 千株		BPS(18/4実績)		7,963.55 円			
期末自己株式数(18/7末)			2 千株		PBR		0.1 倍			
時価総額			7,113 百万円		CFPS(18/4実績)		598.9 円			
ROE(18/4実績)			9.1 %		PCFR		8.7 倍			
予想配当利回り			1.5 %		EV/EBITDA(18/4実績)		2.7 倍			

出所: 共和工業所、ブルームバーグ、今村証券

2017年11月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施。

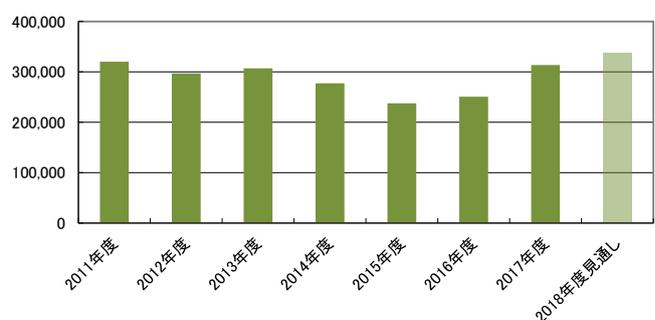
建設機械用高強度ボルト専門大手。売上高の9割近くを建設機械向けが占め、コマツ向けが主力。2019年4月期第1四半期連結決算は増収増益。北米や中国での建設機械需要の増加に加え、資源価格上昇を背景にした鉱山機械需要が好調なことが要因だ。建設機械部門の売上高は、国内向けが前年同期比13.7%増の19億2百万円と増加したうえ、海外向けは同43.9%増の5億38百万円と大幅に拡大、建設機械部門の売上高は同19.2%増の24億40百万円となった。一方、自動車関連部門が同15.8%減の1億29百万円、産業機械部門が同14.8%減の31百万円にとどまったことで、全体の売上高は同15.9%増の26億63百万円となった。

利益については、原材料価格の上昇や人件費や運搬費など販管費の増加があったものの、増収効果によって営業利益は前年同期比14.0%増の3億32百万円となった。通期業績予想に対する営業利益の進捗率は22.9%と若干低い印象があるが、上期の営業利益予想(6億60百万円)に対しては50.3%となっており、会社では想定通りとの認識を示している。

今期業績予想は増収増益見通し。コマツが2018年度の台数ベースの建設機械需要を5~10%の増加とするなど、引き続き好調な需要が見込まれる中、12.8%増収の108億円を想定する。なかでも鉱山機械についてはコマツが10~20%の増加を見込んでいるほか、日立建機では10%の需要増加を見込むなど、共和工業所に強みのある大型のボルトなどへの需要増加が期待される。営業利益は増収効果によって3割増益を見込み、3期連続の増益見通しだ。

中小型株が売られる地合いの中で、株価は年初来安値を更新、足元の株価には割安感が強まっている。中長期的な投資対象として注目したい。

主要7建機需要推移(台数ベース)



出所: コマツ

1448 スペースバリューホールディングス (週足)



3580 小松マテール (週足)



5971 共和工業所 (週足)



出所：ブルームバーグ

主要経済指標

日本

			2016年		2017年		2018年		2018年										
			7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月						
GDP	実質GDP	前期比年率%			2.3	0.9	-0.9	3.0											
		前年(同期)比%	1.0	1.7	2.0	2.0	1.0	1.3											
雇用	有効求人倍率	倍	1.36	1.50	1.52	1.57	1.59	1.60	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63					
		失業率	%	3.1	2.8					2.5	2.5	2.2	2.4	2.5	2.4				
企業部門	機械受注: 船舶・電力を除く民需	前期(月)比%	1.7	-1.1	2.8	0.3	3.3	2.2	-3.9	10.1	-3.7	-8.8	11.0	6.8					
		前期(月)比%			0.5	1.6	-1.3	1.3	1.4	0.5	-0.2	-1.8	-0.2	0.2					
		前年(同月)比%	-0.1	4.4	4.0	4.6	2.4	1.9	2.4	2.6	4.2	-0.9	2.2	0.2					
家計	景気動向指数: 一致指数	2010年=100							116.1	117.5	117.1	116.9	116.1	116.7					
		先行指数							104.4	105.9	106.6	104.6	103.9	104.5					
		前年(同月)比%	-2.9	0.1	1.2	-0.1	-0.7	0.6	0.1	0.7	-2.0	3.1	-6.1	-0.2	-3.0				
		スーパー売上高	前年(同月)比%	-0.4	-0.9	-0.3	-0.4	0.6	-1.2	-0.1	-1.2	-2.3	0.1	1.5	0.1	1.9			
		新車販売台数(登録車)	前年(同月)比%	3.0	4.5	1.0	-3.7	-5.1	-3.0	-4.9	0.5	-0.6	-7.3	1.2	-0.2	-3.1			
物価	新設住宅着工戸数	前年(同月)比%	6.4	-0.3	-2.4	-2.5	-8.2	-2.0	-8.3	0.3	1.3	-7.1	-0.7	1.6					
		消費者物価(CPI)	前月比%							-0.3	-0.1	0.1	-0.1	0.1	0.5	0.1			
		前年(同月)比%	-0.1	0.5					1.1	0.6	0.7	0.7	0.9	1.3	1.2				
	コア(除く食料・エネルギー)	前年(同月)比%	0.3	-0.1					0.3	0.1	0.1	0.0	0.0	0.2	0.1				

米国

			2016年		2017年		2018年		2018年										
			7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月						
GDP	実質GDP	前期比年率%			2.8	2.3	2.2	4.2											
		前年(同期)比%	1.6	2.2	2.3	2.5	2.6	2.9											
雇用	非農業部門雇用者数	前期(月)差・千人	2,344	2,188	425	662	655	651	155	175	268	208	165	270	134				
		失業率	%	4.9	4.4	4.3	4.1	4.1	3.9	4.1	3.9	3.8	4.0	3.9	3.9	3.7			
企業部門	ISM製造業総合指数	DI	51.4	57.4	58.7	58.7	59.7	58.7	59.3	57.3	58.7	60.2	58.1	61.3	59.8				
		ISM非製造業総合指数	DI	54.9	57.0	56.3	57.7	59.4	58.2	58.8	56.8	58.6	59.1	55.7	58.5	61.6			
		鉱工業生産	前期(月)比%							0.5	1.1	-0.8	0.6	0.3	0.4	0.3			
家計	消費者信頼感指数	1985年=100	99.8	120.5	120.3	126.0	127.1	127.2	127.0	125.6	128.8	127.1	127.9	134.7	138.4				
		小売売上高	前期(月)比%							0.7	0.3	1.2	0.2	0.6	0.1	0.1			
		除く自動車	前年(同月)比%	2.9	4.7	4.2	5.6	4.5	5.7	5.1	4.8	6.4	6.1	6.6	6.5	4.7			
		新車販売台数	前期(月)比%	2.5	4.6	4.2	5.8	4.9	6.3	5.1	4.9	7.0	6.9	7.5	7.0	5.7			
		住宅着工件数	年率・百万台	17.5	17.2	17.1	17.7	17.1	17.1	17.4	17.1	16.8	17.4	16.7	16.6	17.4			
物価	消費者物価(CPI)	年率・千戸	1,177	1,210	1,172	1,259	1,317	1,261	1,327	1,276	1,329	1,177	1,184	1,268	1,201				
		前期(月)比%							-0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1				
		前年(同月)比%	1.3	2.1	2.0	2.1	2.3	2.6	2.4	2.5	2.8	2.9	2.9	2.7	2.3				
	コア(除く食料・エネルギー)	前期(月)比%							0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1				
		前年(同月)比%	2.2	1.8	1.7	1.7	1.9	2.2	2.1	2.1	2.2	2.3	2.4	2.2	2.2				

主要経済指標カレンダー (11月)

	日本	海外
第1週 (1~3日)	1日 新車販売台数(10月) 2日 マネタリーベース(10月)	1日 米 ISM製造業景況指数(10月) 2日 欧州 マークイットユーロ圏製造業購買担当者指数(10月) 米 貿易収支(9月) 米 非農業部門雇用者数(10月)
第2週 (4~10日)	7日 景気動向指数速報値(9月) 8日 機械受注(9月) 景気ウォッチャー調査(10月) 9日 マネーストック(10月)	6日 米 ISM非製造業景況指数(10月) 米 中間選挙 7-8日 米 連邦公開市場委員会(FOMC) 7日 欧州 ユーロ圏小売売上高(9月) 8日 中 貿易収支(10月) 9日 中 消費者物価指数(10月) 欧州 英GDP速報値(7-9月)
第3週 (11~17日)	12日 企業物価指数(10月) 工作機械受注速報値(10月) 14日 GDP速報値(7-9月) 第3次産業活動指数(9月) 鉱工業生産確定値(9月)	11-15日 ASEAN首脳会議、東アジアサミット 14日 中 小売売上高(10月) 中 鉱工業生産(10月) 欧州 ユーロ圏鉱工業生産(9月) 欧州 ユーロ圏GDP速報値(7-9月) 米 消費者物価指数(10月) 15日 欧州 EU27カ国新車登録台数(10月) 欧州 ユーロ圏貿易収支(9月) 米 ニューヨーク連銀製造業景況指数(11月) 米 小売売上高(10月) 米 フィラデルフィア連銀景況指数(11月) 16日 欧州 ユーロ圏消費者物価指数(10月) 米 鉱工業生産、設備稼働率(10月) 17-18日 アジア太平洋経済協力(APEC)首脳会議
第4週 (18~24日)	19日 貿易収支(10月) 21日 全産業活動指数(9月) 22日 全国消費者物価指数(10月) 23日 休場(勤労感謝の日)	20日 米 住宅着工件数、建設許可件数(10月) 21日 米 耐久財受注(10月) 22日 米 休場(Thanksgiving)
第5週 (25~30日)	26日 景気動向指数改定値(9月) 30日 有効求人倍率、失業率(10月) 鉱工業生産速報値(10月) 消費者態度指数(11月) 新設住宅着工戸数(10月)	27日 米 S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数(9月) 28日 米 GDP、個人消費改定値(7-9月) 29日 米 新築住宅販売件数(10月) 30日-12/1 G20首脳会議 30日 中 製造業購買担当者指数(11月) 欧州 ユーロ圏失業率(10月) 米 連邦公開市場委員会(FOMC)議事録

(注) 各経済指標の発表日は予定であり、変更される場合がある。

出所: 各経済指標、ブルームバーグより今村証券作成

アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義

- OUTPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超上回ると予想される。
- NEUTRAL : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの +10% と -10% の間に入ると予想される。
- UNDERPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率＋配当利回り

目標株価は 12 ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

レーティングの定義

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではございませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります。今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

《今村証券の店舗網》

本 店：076-263-5111

弥生支店：076-242-2122

七尾支店：0767-52-3122

高岡支店：0766-26-1770

福井支店：0776-22-6644

小松支店：0761-23-1525

加賀支店：0761-73-3133

富山支店：076-432-2131

砺波支店：0763-33-2131

板垣支店：0776-34-6996

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.1799%（税込）（1.1799%に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.9720%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第 3 号

日本証券業協会加入

発行・編集：今村証券株式会社 営業業務部 調査課